資料1

「脱・財政危機」宣言の解除

平成２９年９月１日

千葉市

目　　次

これまでの経緯と取組み・・・・・・・・・・・・・・・・1

財政健全化の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

今後の財政運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

これまでの経緯と取組み

「脱・財政危機」宣言（H21.10月）

○平成４年の政令指定都市移行を契機として、大都市にふさわしい都市基盤整備に積極的に取り組んだ結果、市債残高の急増や基金の枯渇など財政が硬直化

○従来のような市債の発行や基金に過度に依存した財政運営を継続すると、財政の健全化判断比率である実質公債費比率が平成２４年度には早期健全化基準の２５％を超える可能性があるなど、市の財政は危機的な状況に直面

↓

○財政危機を乗り越え、安定した収支バランスを確保するため、市民と市が協力して取り組む必要性があることを宣言として発出

これまでの経緯と取組み

創意工夫による効率的な財政運営

○自主財源の確保

・ネーミングライツや刊行物等への広告掲載による広告料収入の確保

・企業誘致の推進等による税源の涵養

・余剰資産の売却・貸付

・積極的な寄付金の受け入れ　等

○歳出抑制の取組み

・防犯街灯、道路照明灯等のLED化による維持管理費の削減

・就労支援等による生活保護費の適正化

・健康増進センター廃止に伴う余剰スペースの有効活用

・民間機能の活用（清掃工場維持管理等）　等

職員給与の削減

○厳しい財政状況を踏まえ、独自の給与減額措置を実施

・最大9%の職員給与のカット

・政令市初となる退職手当のカット

これまでの経緯と取組み

市税等徴収対策

○効率的な徴収対策を全庁横断的に実施し、徴収率を向上

（主な項目）

・市税　H20：92．0%　→　H28：97．0%

・国民健康保険料　H20：71．4%　→　H28：76．7%　等

公共料金の見直し

○市民負担の公平性の観点から、市民生活への影響を考慮しつつ設定

・国民健康保険料【H22・H24・H26～医療費増等への対応】

・コミュニティセンター、体育施設等【H23～受益者負担の導入・適正化】

・墓地管理料【H24～受益者負担の導入】

・家庭ごみ処理手数料　等

【H25～ごみ削減に向けた市民意識向上、市民負担の公平化】

これまでの経緯と取組み

事務事業の見直し

○事業効果が薄れた事業や他の手法で代替可能な事業等について、市民生活への影響を考慮しつつ見直し

・難病疾患見舞金支給の廃止【H22末】

・敬老祝金（長寿祝金）の支給対象年齢等の見直し【H27・H28～】

・中小企業金融対策の見直し【H28～】 等

大型開発の見直し

○緊急性・必要性の観点から可能な見直しを実施

・千葉都市モノレール延伸の見直し

・蘇我スポーツ公園整備縮小　等

「脱・財政危機」第１ステップ
第1期財政健全化プラン（平成22年度～25年度）

○歳入確保や歳出削減の取組みを進め、計画的に財政健全化を推進

○その結果、実質公債費比率は早期健全化基準である25％を確実に下回るなど、脱・財政危機の第1ステップはクリア

「脱・財政危機」第２ステップ
第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）

○第1期プランに引き続き、市債残高や健全化判断比率の改善など財政健全化に向けた取組みを推進

○特に、本市の財政運営や健全化に大きな影響を与える市債残高など4つの債務総額を「主要債務総額」とし大幅な削減に取組み

財政危機の克服に向けた取組み状況（Ｈ２８決算時点）

○「脱・財政危機」宣言発出時に比べ着実に財政状況は改善

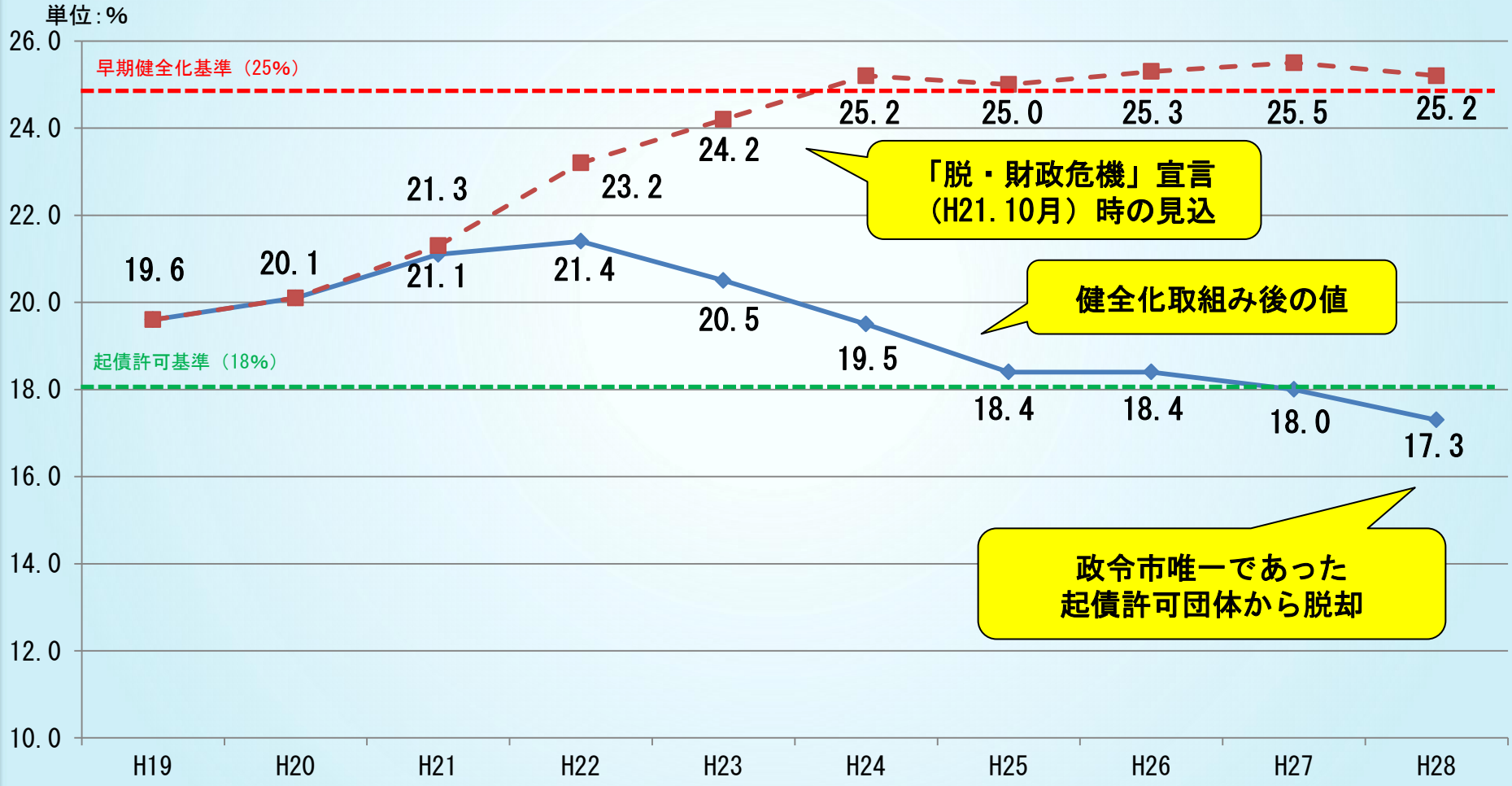
・実質公債費比率は早期健全化基準を超過する可能性がなくなるとともに、政令市で唯一であった起債許可団体から脱却
　⇒Ｈ20：20.1％→Ｈ28：17.3％
・将来負担比率は着実に改善し、政令市ワーストを脱却するとともに第2期プランの目標である200％未満を達成する見込み
　⇒Ｈ20：309.6％→Ｈ28：186.2％
・第2期プランの主要目標である主要債務総額（※1）や、全会計の市債残高（※2）の削減についても目標を達成する見込み
　⇒※1：削減目標Ｈ29末△1,000億円程度→Ｈ28末△996億円
　　※2：削減目標Ｈ29末△400億円→Ｈ28末△392億円
・枯渇状態であった財政調整基金は着実に残高を回復
　⇒Ｈ20：7億円→Ｈ28：71億円
・基金からの借入残高もピーク時から着実に縮減
　⇒Ｈ25：312億円→Ｈ28：287億円

⇒「財政危機」状態を脱したものと判断し、「脱・財政危機」宣言を解除

財政健全化の状況（健全化判断比率）

実質公債費比率
（公債費等（地方債の元利償還金等）の標準財政規模に対する割合）

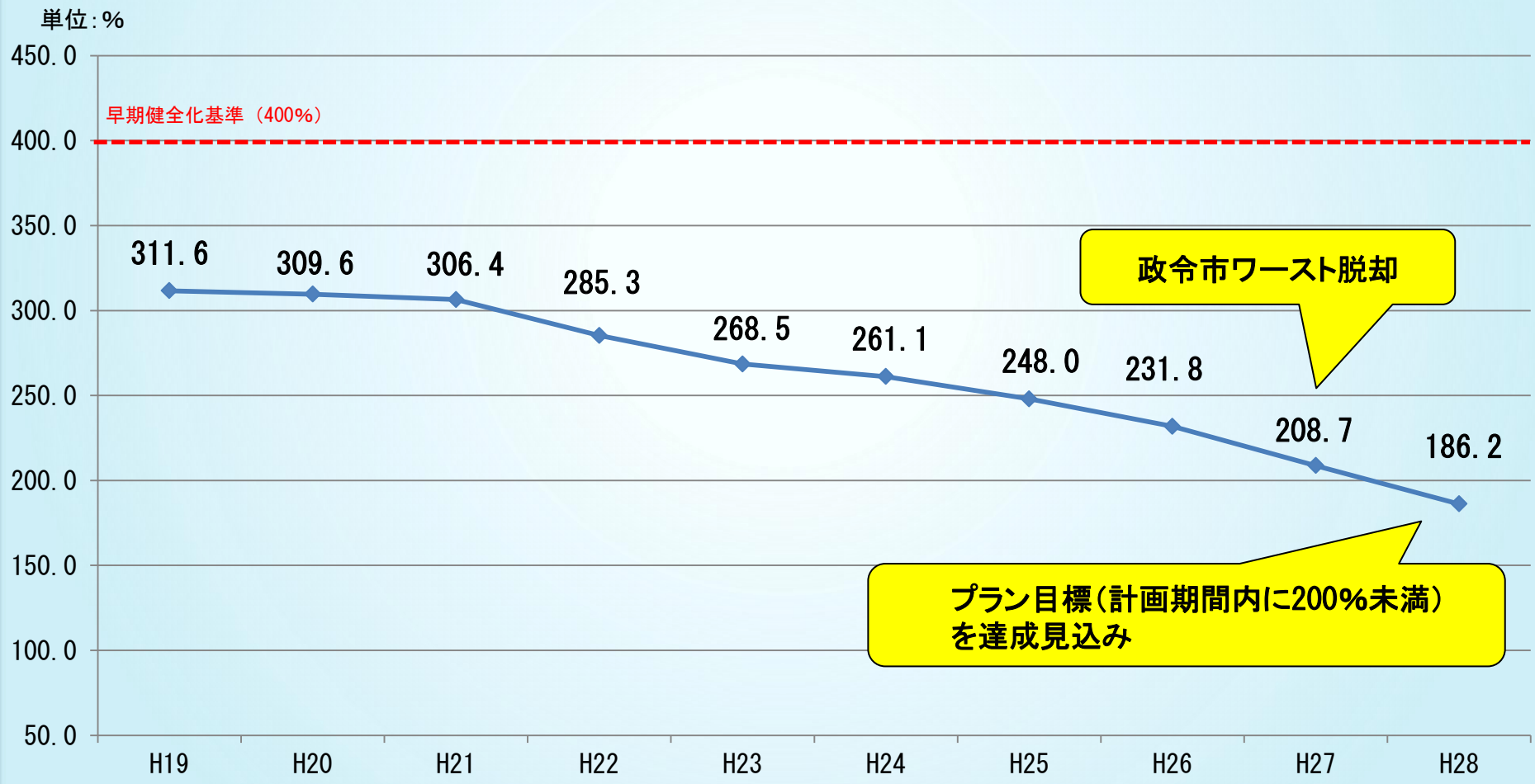
○「実質公債費比率」は、早期健全化基準を確実に下回るとともに、H28決算において、起債許可基準である18%を下回るまで低減



財政健全化の状況（健全化判断比率）

将来負担比率
（将来負担債務の標準財政規模に対する割合）

○「将来負担比率」は、着実に減少し、H27に政令市ワーストを脱却（18位/20市）
○H28も引き続き減少（対前年比△22.5P）し、将来負担を着実に低減



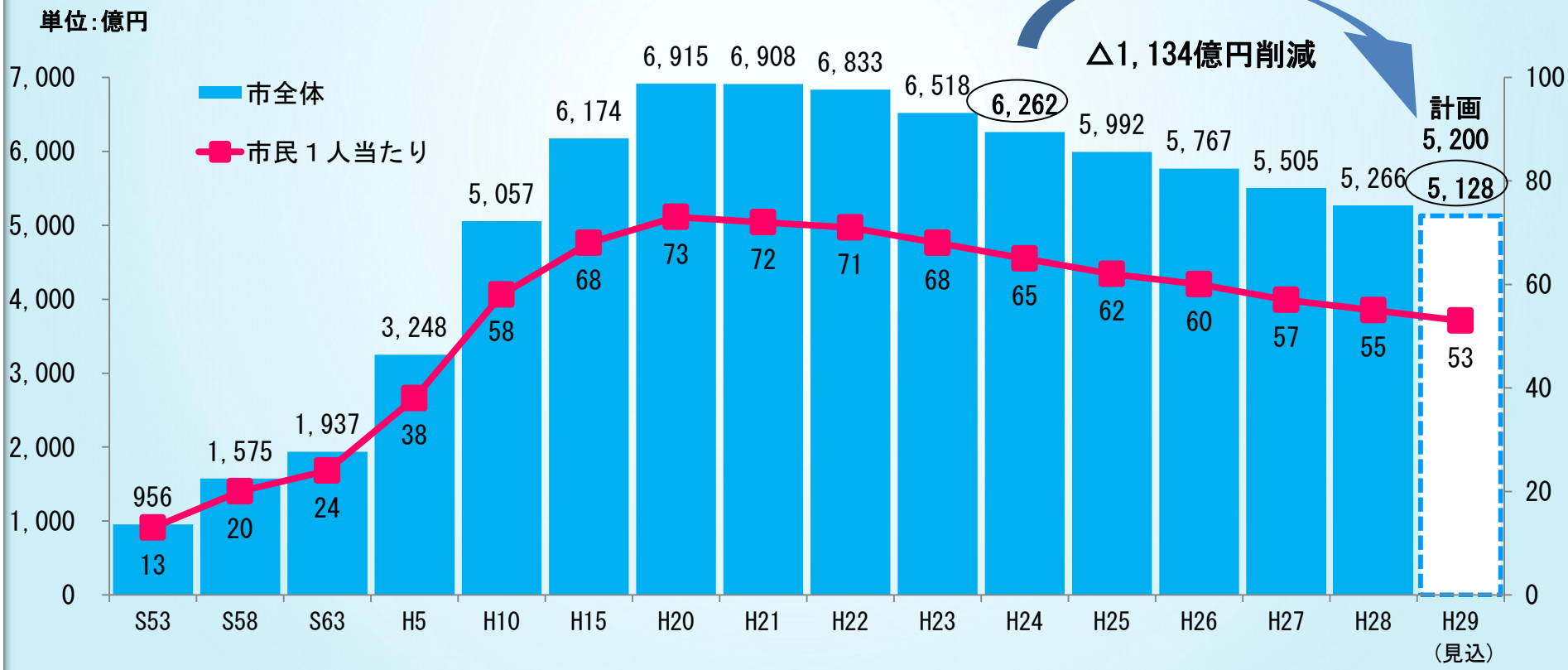
財政健全化の状況（主要債務総額）

主要債務総額の削減

○財政健全化プランにおいて定めていた「主要債務総額」の削減目標は
達成の見込み
（平成２９年度末で平成２４年度末から１，０００億円程度の削減）

【主要債務総額とは】
市の財政に大きな影響を与える４つの債務

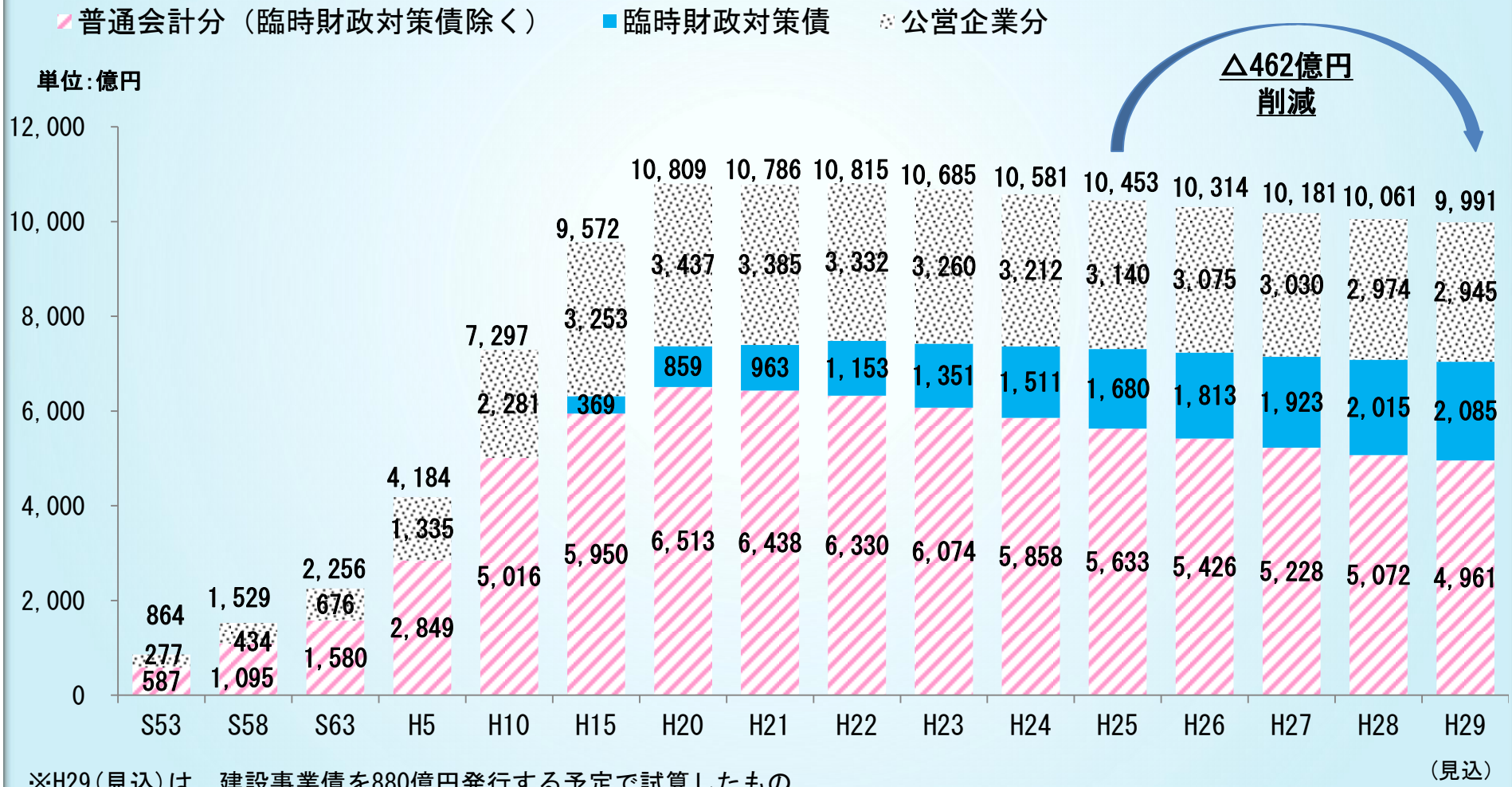
・建設事業債等残高（普通会計）
・基金借入金残高
・債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
・国民健康保険事業累積赤字額



財政健全化の状況（市債残高）

市債残高の削減

○「市債残高（全会計）」の削減目標は、健全化プラン策定時に見込んでいなかった県費負担教職員の移譲に伴う臨時財政対策債の増を除いて、現時点で達成の見通し
（平成２６年度から平成２９年度までの４年間で４００億円の削減）

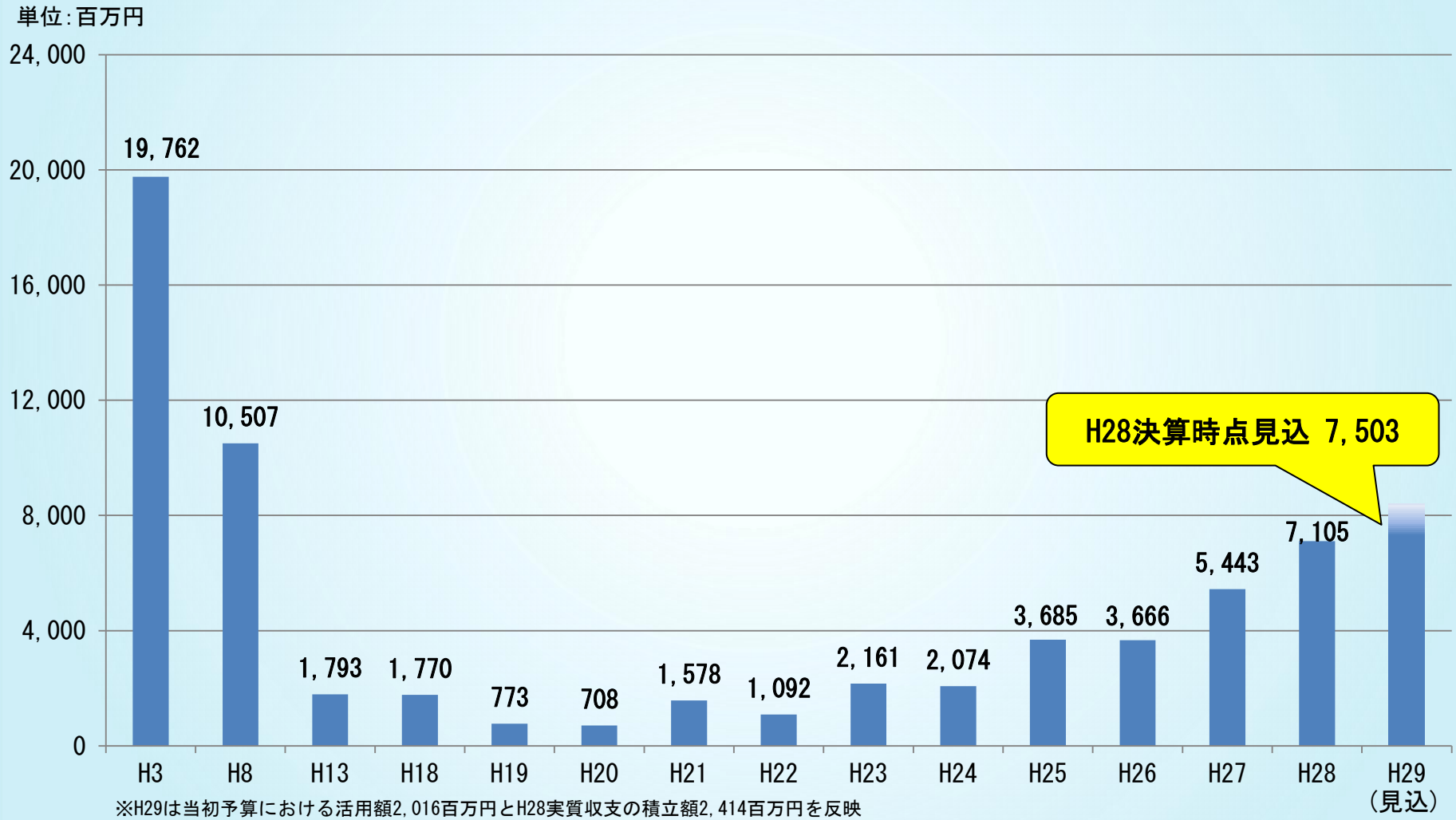


※H29（見込）は、建設事業債を880億円発行する予定で試算したもの。
※県費負担教職員の移譲に伴う臨時財政対策債の増を含めるとH29見込は10,059億円（△394億円削減）

財政健全化の状況（財政調整基金）

財政調整基金

○年度間の財源調整を行うための「財政調整基金」残高は、枯渇状態であった平成20年度に比べ着実に回復

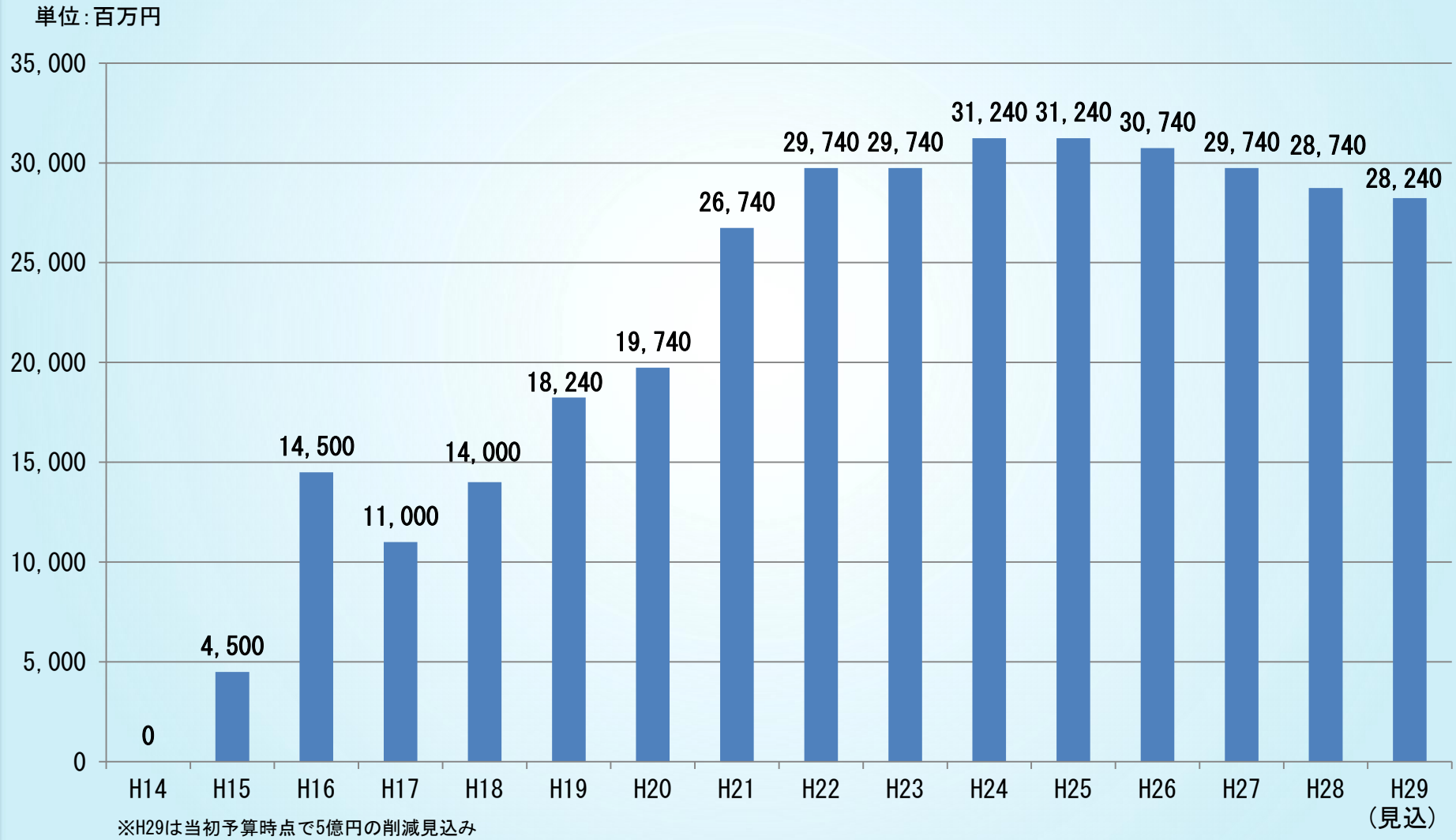


※H29は当初予算における活用額2,016百万円とH28実質収支の積立額2,414百万円を反映
※H28～H29残高には地方交付税等算定誤り分の約13億円を含む。

財政健全化の状況（基金借入残高）

基金借入残高の削減

○主要債務総額のうち、基金借入の残高は、ピーク時であった平成25年度から着実に削減



※H29は当初予算時点で5億円の削減見込み

今後の財政運営

未来に責任の持てる財政へ
（財政危機を脱した後の次のステップ）

○財政危機を脱した後においても、本市の財政状況は依然として厳しいことから、今後も健全化路線は堅持

「財政健全化に向けた今後の取組検討内容」
・主要債務総額の削減
・国民健康保険事業の累積赤字や基金借入残高の削減
・健全化判断比率等の改善
・急激な景気低迷時等に対応できるよう財政調整基金残高の確保　など

○これまでの財政健全化の成果を維持し、本市の持続的発展につながる未来への投資については財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進

⇒第3期財政健全化プランによる取組みを推進し、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指す